

変わらぬまちやんぐい!  
小郡市議会通信

公明党

まさみつ NEWS



田中まさみつ

希みが丘4丁目3-2  
連絡先 090-9721-7155  
masa-tnk@dion.ne.jp

3月 会報 公明党

## 子育て支援政策について

市民の皆様いつもお世話を  
になります。3月議会を終  
え、21年度予算も決定いた  
しました。今回の予算は、  
市長選を前にした、骨格予  
算ですが、新年度から新し  
く取り組む事業等はこの予  
算に盛り込まれています。

後の肉付け予算は、新市長  
の下で、6月議会に補正予  
算として提案されます。  
国の新年度予算も決定  
し、さまざまな経済対策が、  
施行されます。中でも関心  
が高い、定額給付金の支給  
も始まりました。

定額給付金および子育て  
応援特別手当について、両  
事業はともに、景気後退下  
での国民の不安に対処する  
ものとして、厳しい経済状  
況の中で国民の収入減を補  
うために実施するもの  
であり、併せて内需拡大に  
も、有効な手段だと訴え続  
け、粘り強く、公明党で勝  
ち取ったものです。

## 一般質問

では、今まで要望  
してきたいくつか  
の子育て支援政策  
について、主なも  
のを取り上げ再提  
案いたしました。

一点目の妊産婦検  
診の公費助成拡大  
については、19年6月と昨  
年3月の一般質問で要望を  
しておりましたが、昨年の  
暮れ「妊産婦検診の公費負  
担の拡充」について、小郡  
市議会会派公明として、12  
月18日付けて、市長に対し  
申し入れをいたしました。  
この申し入れは、昨年10月  
31日に政府より発表された

多くの自治体において、  
14回分の公費助  
成予算を、21年度当  
初予算に組み込ん  
で、4月から実施さ  
れる所が多くあります。  
母子の健康のため、妊婦  
にとって「望ましい健診の  
回数は、14回」「最低限、  
必要な健診は、5回」とさ  
れています。

しかし、平均的な健診費  
用が一人当たり約12万円も  
かかり、これを補うための  
公費負担は、昨年まで全国  
平均で2回分程度にとどま  
っていました。昨年、現実  
に起こった、妊婦のたらい  
回し、や受け入れ拒否、こ  
ういった現実は、妊婦や、  
生まれてくる子どもの生命  
にかかる問題として重要  
視されています。費用負担  
の重さに、検診を受けず、  
直前になつて、受け入れ側  
を探す妊産婦、受け入れ側  
は、妊婦や子供の経過がわ  
からないリスクの高い患者

2次補正の中の生活対策に  
おいて、公明党が推進して  
来た、「妊産婦検診の公費  
負担の拡充」が盛り込まれ  
たことを受け行ないまし  
た。現在、妊産婦検診の公  
費助成は全国平均5・5回  
が実施されており、それを  
前提として、14回助成の残  
り9回分について、国が補  
助することを決定し  
ています。地方行政  
の現状としては、多  
くの自治体において、  
産婦検診費の助成は、少子  
化対策の一環として子育て  
世代の負担軽減を目的に、  
実施されてきました。



子育て支援センター  
今年度から増設

子育て支援センターの北  
部地域の対応について、過  
去2回、議会質問で要望を  
いたしておりましたが、今  
年度の骨格予算の中で、念  
願の北部地域に支援センタ  
ーが増設されることにな  
り、私立・三国ヶ丘保育園  
内に、この4月から開設い  
たします。子育て支援セン

ターザの役割は、身近な地域  
に、子育てや育児について  
相談できる相手がないな  
ど、不安を抱える乳幼児の  
母親に対し、精神的な安心  
感と、育児不安解決への糸  
口を提供する大切な場所に  
なっています。この現状は  
思つた以上に深刻な問題に  
なっており、国の政策とし  
ても、こういった施設の整  
備を推進してきています。

今後も、小郡市の子育て  
支援の充実と、公的な事業  
事例を参考にしながら、よ  
り良い物を目指し、しっかりと  
取り組んでまいります。

実施に二の足を踏んでいるこ  
とで、財政難を理由に、  
自治体がまだたくさんあり  
ます。今回の小郡市の予算  
は、市長選に伴う、骨格予  
算であり、当初予算として、  
5回分の助成費予算が計上

として、受け入れを拒否、こんなことが繰り返されています。子供を安心して産み育てられる社会作り、少子高齢化に向けた対策を含め、政治の責任はますます高まっているようです。

次回の補正で、14回分の公費負担が実現できるよう期待をし、新市長の誕生を待ちたいと思います。

## 子育て専門課

先ほども書きましたが、少子高齢化社会に向け、子供を生み育てやすい環境の整備は、ますます重要度を増してきました。また、子供が置かれた環境も、いじめや虐待、子供の自殺、子供による犯罪、子供を巻き込んだ犯罪、殺人事件に至っては子が親に手をかけ、親が子供を殺害するという、本来、あってはならない、最悪の状態です。事件が起るたびに、「なぜこんなことが起つたのか?」と、いつも、思い悩みます。子供を取り巻く、こういった現状を踏まえ、国においても、さまざまなお会いが持たれ、縦割り行政の中において、それぞれが、独自で、さまざまな方針を

打ち出しています。一方、それを受けた、地方の自治体は、担当課ごとに振り分けられた事業に取り組むことになり、同じような事業内容や、連携する事業などにおいて、一貫性に欠け、その事業効果が、發揮できないでいるようなどころも、多くあるようです。以前の一般質問のとき、こういった事業の調整機能を持った、専門部署の創設を提案いたしましたが、そのときの議事録を読み返して見ると、なんとなく、市長との論点が食い違っていたようなので、再度質問いたしました。

提案の趣旨としては、調整機能を持つた、将来に向けて、子育て支援を総合的にプロデュースする役割を持つた、専門部署の創設を考えています。

最近では、福岡市が、子育て部局として再編されました。市の規模は違いますが、課とか係りの形態ではなく、考える頭脳としての組織作りです。子育てを中心においた政策展開は必ず必要になってくると思います。これからも議論を重ねたいと思います。